

[消防局]

17款 1項 16目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 35の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
43	水道事業会計繰出金	451,180	451,180	780,984	780,984	△ 329,804	△ 329,804	
	計	451,180	451,180	780,984	780,984	△ 329,804	△ 329,804	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
17款 1項 16目
水道事業会計繰出金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	17-1-16 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	451,180	0					451,180
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	780,984						780,984
増△減	△ 329,804	0	0	0	0	0	△ 329,804

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	885,991	857,679	861,072
算 市債+一般財源	885,991	857,679	861,072
決 事業費	885,991	857,679	858,461
算 市債+一般財源	885,991	857,679	858,461

歳出	32年度	33年度
予 事業費	451,180	451,180
算 市債+一般財源	451,180	451,180

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 消火栓使用水に係る繰出金

平成30年度に使用した消火栓使用水量に係る経費を繰り出すものです。積算については、平成30年4月から平成30年8月までの水量は実績とし、平成30年9月から平成31年3月までの使用水量は、平成29年9月から平成30年3月までの実績を見込み水量としています。

使用水量 20,941m³ 使用水原価 189.08円/m³ 29年度分精算額 365,985円
 20,941m³×189.08円=3,959,524円 3,959,524円+365,985円=4,326,000円

(消火栓使用水量)

年度	30年度実績水量					30年度見込水量 (平成29年度実績水量)							合計
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
水量	2,140	927	1,114	2,059	2,794	2,830	1,529	2,213	1,237	1,550	1,758	790	20,941m ³

2 消火栓維持管理費に係る繰出金

消火栓維持管理費は、消火栓の減価償却費と修繕費に、平成29年度決算からの過不足分を精算額として計上しています。修繕費については、平成30年4月から6月までを実績とし、平成30年7月から平成31年3月までの修繕費は、平成29年7月から平成30年3月までの実績を見込みとして計上しています。

減価償却費 362,077,947円 修繕費等 126,100,000円
 平成29年度精算額 △41,323,445円 平成30年度繰入金端数調整額 324円
 362,077,947円+126,100,000円-41,323,445円+324円=446,854,826円 再計 446,854,000円

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

区分	31年度	30年度	差引
消火栓使用水に係る繰出金	4,326	3,296	1,030
消火栓維持管理費に係る繰出金	446,854	777,688	△ 330,834
合計	451,180	780,984	△ 329,804

【 根拠法令 】

消防法第20条、水道法第24条、地方公営企業法第17条の2、消防水利の基準

【 根拠とするデータ等 】

消火栓維持管理費等の繰出入に係る事務取扱いに関する覚書第4条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	古屋 明弘	千葉 陽	木村 哲理

(消防局)